

発議案第2号

物価高騰に見合う生活保護基準への引き上げを求める意見書について

上記発議案を別紙のとおり、白井市議会会議規則第14条第1項の規定により意見書を提出します。

令和7年12月18日

白井市議会議長 伊藤 仁 様

提出者 白井市議会議員 徳本 光香

賛成者 白井市議会議員 根本 敦子

提案理由

国に対し、物価高騰に見合う生活保護基準への引き上げを求めるため。

## 物価高騰に見合う生活保護基準の引き上げを求める意見書（案）

急激な物価高騰が国民の暮らしを直撃しており、とりわけ生活保護を受給する人々は、2013年からの生活保護基準引き下げによって苦しい生活を強いられています。そして現在の物価高騰により、生活保護受給者の生活は、「食事を1日2食にしている」「エアコンをつけられない」など、より一層苦しくなっています。

物価高騰以前に、2013年から2015年まで段階的に行われた生活保護基準の引き下げは、食費や光熱水費に充てられる生活扶助基準を平均6.5%、最大で10%引き下げる、利用世帯の96%に影響を及ぼす大規模な削減となっています。

一連の基準引き下げについては、政府決定を違法とする司法判断が相次いでおり、本年6月には、最高裁判所が生活保護費の減額決定を取り消す判決を下しており、司法判断を踏まえた国の対応が強く求められています。

また、生活保護基準は、住民税の非課税基準、就学援助、介護保険利用料、国民健康保険料、保育料・障がい者児のサービス・高額療養費・難病患者の医療費等にも関係しているため、生活保護受給者以外にも、支援を必要とする幅広い人々の生存権に関わっています。

過去に、激しい物価高騰が続いた1973年と1974年には、生活保護基準引き上げなどの特別措置を6回も行っているため、今回も、急激な物価高騰に対応して、生活保護基準を緊急に見直すことは急務です。

よって、本市議会は国に対し、物価高騰に見合う生活保護基準への引き上げを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年12月18日

千葉県白井市議会

### 提出先

衆議院議長	額賀 福志郎	様
参議院議長	関口 昌一	様
内閣総理大臣	高市 早苗	様
厚生労働大臣	上野 賢一郎	様
財務大臣	片山 さつき	様